

八千代市行財政改革推進ビジョン及び同第1期アクションプランを策定しました



市では、令和3年3月に市の行財政改革推進の新たな指針となる八千代市行財政改革推進ビジョン（以下行財政改革推進ビジョン）及び同第1期アクションプラン（第1期アクションプラン）を策定しました。

今後も市民福祉の向上のため、持続可能な行政経営の確立を目指し、行財政改革に取り組んでいきます。お問い合わせは企画経営課☎421-6702へ

行財政改革推進ビジョンの3つの柱

本市では、事務事業の見直し、定員管理や給与の適正化、財政の健全化などの行財政改革に取り組んできました。しかし、人口減少社会の到来や少子高齢化に伴う行政課題と、公共施設の老朽化対策などの歳出の増大に対応するためには、引き続き、財政の健全化を図りながら、限られた行政資源による効率的で効果的な行財政運営を行う必要があります。

このことを踏まえ、本市では令和3年3月に「行財政改革推進ビジョン」と「第1期アクションプラン」を策定しました。

行財政改革推進ビジョンは、「効果的な施策の推進」、「効率的で質の高い執行体制の確立」、「健全で持続可能な財政基盤の確立」を3つの柱に位置付け、総合計画の施策の推進を支援していきます。この3つの柱は行財政改革推進の基本的な考え方として、不断に取り組む必要があるため、行財政改革推進ビジョンは計画期間を設定していません。

第1期アクションプランの重点取組事業

第1期アクションプランは、行財政改革推進ビジョンの考え方をもとに、取り組むべき具体的な項目を定めたもので、毎年度の行財

政改革の指針になります。計画期間は、3年度から6年度までの4年間です。

第1期アクションプランでは、多様化する市民のニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、早期に解消しなければならない課題を重点取組事業と位置付け、選択と集中による取組を実施します。対象となるのは、市民を含む学識経験者などで構成される「八千代市行財政改革推進委員会」において協議された財政健全化に向けた4つの柱に関連する取組として選定した以下の取組です。

- 自主防災組織の育成と結成促進 地域防災力の向上のため、自主防災組織の結成を促進し、既設の自主防災組織に対し、訓練支援や研修会などを実施し、組織の活性化と地域防災リーダーの育成を強化します。(危機管理課)
- 避難所運営委員会の設立 自治会、自主防災組織に呼び掛け、結成を促すとともに、住民が主体となって地域全体の防災意識の向上を図ります。(危機管理課)
- 行政評価システムの活用 行政評価システムを活用し、事業実施の検証等を行い、経営資源の最適かつ効果的な配分などに活用します。(企画経営課)
- 押印の見直し 行政手続などにおける押印の見直しを行います。(総務課・企画経営課)

- 学校の適正配置 児童生徒数を的確に把握し、より良い教育環境の実現、地域コミュニティの拠点としての役割について検討し、地域別に学校の適正配置を図ります。(学務課)
- 普通財産の売却・有効活用 処分可能な普通財産の売却及び貸付けなどの有効活用を継続して行います。(資産管理課)
- 業務プロセス改革の推進 業務分析による課題の可視化、他団体の状況調査活用、職員の意見を反映した業務改善の提案、AI・RPAなどの活用による業務プロセス改革を推進します。(企画経営課・情報管理課)
- 定型的業務の民間委託 市が実施する事務事業のうち、定型的業務の民間委託を検討します。(企画経営課)

財政効果額の見込める取組

3年度から6年度までの4年間の財政効果額は、7億1,909万円を見込んでいます。

財政効果が見込める取組は17項目で、主な取組は、地場産品などの活用に伴い財政効果が見込まれる「地場産品などの活用によるふるさと納税寄附金の確保」、普通財産の売却・有効活用に伴い財政効果が見込まれる、「普通財産の売却・有効活用」、そのほか「市税徴収率の向上」があります。

行財政改革推進ビジョン及び第1期アクションプランは、市ホームページ、市役所1階情報公開室、図書館で見ることができます。

▼第1期アクションプランの重点取組事業

| No. | 財政健全化に向けた取組の4つの柱 | 取組内容 | 重点取組項目 |
|-----|-----------------------------|--|---|
| 1 | 安心、安全の取組の確保 | 震災や風水害から市民の生命や財産を守るための予算を確保する取組 | ・自主防災組織の育成と結成促進 ・避難所運営委員会の設立 |
| 2 | 不要不急となっている事業を掘り起こし、休止・廃止を決定 | 昨今の社会経済状況や市民ニーズの変化などから、事業の継続が妥当かどうかの観点で、休止・廃止を決定する取組 | ・行政評価システムの活用 |
| 3 | 二重的に実施してきた事業を掘り起こし、統合等を推進 | 類似・重複している事業などについて協議するとともに、短期的・中長期的な視点で、施設の統廃合などを推進する取組 | 事業の精査 ・押印の見直し 施設の統廃合など ・学校の適正配置 ・普通財産の売却・有効活用 |
| 4 | 民間活力導入により、今後の職員数の減について検討 | 民間委託の導入を検討するとともに、既に導入している事業も含めて、配置している職員の適正配置による人件費の削減について検討する取組 | ・業務プロセス改革の推進 ・定型的業務の民間委託 |

広告